

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	121,235	11.7	4,738	6.9	4,734	△1.6	2,973	0.9
2024年3月期	108,539	3.6	4,431	18.5	4,809	20.4	2,947	1.5
(注) 包括利益	2025年3月期		3,690百万円( 8.0%)		2024年3月期		3,418百万円( 3.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	260.86	259.34	10.4	6.8	3.9
2024年3月期	255.47	253.75	11.2	7.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △8百万円 2024年3月期 △10百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,155	30,699	40.2	2,625.65
2024年3月期	66,063	28,198	41.4	2,396.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,846百万円 2024年3月期 27,358百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	251	309	1,508	9,900
2024年3月期	3,604	△764	△3,542	7,611

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	918	31.3	3.5
2025年3月期	—	40.00	—	47.00	87.00	992	33.4	3.5
2026年3月期(予想)	—	43.00	—	47.00	90.00		34.2	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	12.4	1,240	△9.9	1,240	△2.9	760	1.9	66.68
通期	124,000	2.3	4,500	△5.0	4,500	△5.0	3,000	0.9	263.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2 社 (社名) 株式会社ホクエン DENKEI EUROPE HUNGARY KFT.、除外 1 社 (社名) 株式会社エイリイ・エンジニアリング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	11,818,507株	2024年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期	451,365株	2024年3月期	401,792株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,397,763株	2024年3月期	11,537,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	100,343	12.3	3,834	12.3	4,276	9.1	3,448	28.0
2024年3月期	89,317	1.6	3,412	8.3	3,918	9.1	2,694	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	302.58	300.83
2024年3月期	233.53	231.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	62,216	24,673	39.6	2,166.50
2024年3月期	55,774	22,356	40.0	1,953.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,626百万円 2024年3月期 22,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 受注の状況	19
(2) 役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境に関しては、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、回復の勢いは鈍い状況となりました。物価高や人手不足、中国・欧州の経済停滞、ウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まりに加えて、米国の関税政策による世界経済の減速懸念等、先行きの不確実性が高まっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が期待されております。前期は設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社受注にも一部影響しましたが、当期は設備投資・研究開発投資が底堅く、受注が大きく伸長しました。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期として、2024年5月に新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長、お客様へのシステム提案力の強化、成長市場への事業領域の拡大、サプライチェーンの変革を捕捉するグローバルビジネスの拡充等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・経営戦略に資する人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行っております。システム関連投資等も継続し、中長期的な企業価値向上を見据えて経営基盤の強化も進めております。

この結果、個別では売上高は100,343百万円（前年同期比12.3%増）と、期初時点では受注残高が前年比マイナスでありましたが、受注高を拡大したことにより増収となりました。また、粗利益率は前年同期比0.2%低下しましたが、売上総利益は前年同期比1,115百万円増加しました。将来に向けて人的資本投資・事業投資・システム関連投資等を積極的に実施したことにより販管費は増加しましたが、営業利益は3,834百万円（前年同期比421百万円増）となりました。また為替差損を74百万円計上し（前年同期は為替差益273百万円）、経常利益は4,276百万円（前年同期比357百万円増）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績堅調に推移し、その他の子会社も概ね利益を確保しました。海外子会社では、中国は、景気減速の影響が残るものの受注強化等により、増収増益となりました。またその他地域は、韓国やベトナムが好調に推移した一方で、米国においては前期の大型案件の寄与が無くなり、増収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は121,235百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は4,738百万円（前年同期比306百万円増）、経常利益は4,734百万円（前年同期比75百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,973百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### ①日本

日本では、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、回復の勢いは鈍い状況となりました。当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が期待されております。前期は設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社受注にも一部影響しましたが、当期は設備投資・研究開発投資が底堅く、受注が大きく伸長しました。当社グループでは、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」に基づき、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。

その結果、期初時点では受注残高が前年を下回っていたものの、受注高の拡大により、売上高は101,946百万円（前年同期比13.0%増）となり、セグメント利益は6,201百万円（前年同期は5,480百万円）となりました。

#### ②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司等は、景気減速の影響が残るものの受注強化等により底堅い収益を確保しました。一方、受託試験場を運営する電計科技研發（上海）股份有限公司の業績は苦戦しました。

その結果、売上高は17,284百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は192百万円（前年同期は185百万円）となりました。

#### ③その他

その他地域では、韓国やベトナムの販売子会社は業績が好調に推移しました。また、インドの販売子会社は収益が低迷しましたが、受注・売上高は改善傾向にあります。一方、米国の販売子会社は前期の大型案件の寄与が無くなり苦戦しました。

その結果、売上高は7,861百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は465百万円（前年同期は632百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,092百万円増加し、74,155百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,009百万円増加し、65,661百万円となりました。現金及び預金が2,358百万円、受取手形及び売掛金が5,948百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて916百万円減少し、8,494百万円となりました。有形固定資産が合計で906百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,288百万円増加し、40,305百万円となりました。短期借入金が1,333百万円、その他に含まれている前受金が1,480百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,302百万円増加し、3,150百万円となりました。長期借入金が1,362百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,500百万円増加し、30,699百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により971百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が2,973百万円計上したことにより、利益剰余金が2,000百万円、為替換算調整勘定が641百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,289百万円増加し、9,900百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは251百万円の収入（前年同期は3,604百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の増加額5,852百万円を、税金等調整前当期純利益4,741百万円、減価償却費653百万円、仕入債務の増加額643百万円が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは309百万円の収入（前年同期は764百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出103百万円、有形固定資産の取得による支出284百万円を、有形固定資産の売却による収入711百万円が上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,508百万円の収入（前年同期は3,542百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3,011百万円、配当金の支払額970百万円を、短期借入金の増加額3,583百万円、長期借入れによる収入2,300百万円が上回ったことによるものであります。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	40.9	40.7	39.3	41.4	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	27.8	34.5	41.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	—	—	3.5	60.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.1	—	—	38.8	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し継続的かつ安定的な配当を実施すること、連結の配当性向35%程度を目途とすること、を配当政策の基本方針としております。

## ②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当を40円といたしました。

当期の連結業績が堅調に推移したことや、内部留保の蓄積が進み自己資本比率が安定的に推移していること等も踏まえ、2025年3月11日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、期末配当を期初時点の予想42円から5円増配して47円とさせていただく予定であります。

従いまして、当期の年間配当は、中間配当40円、期末配当47円の年間87円、前期比7円の増配となる見込みであります。

2026年3月期の配当につきましては、引き続き、業績・財務状況等を総合的に勘案し、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。2026年3月期は、成長戦略や経営基盤強化に係る戦略的な投資等に伴い当期純利益は小幅増益となる見通しですが、自己資本が着実に積み上げられていること等を踏まえ、株主の皆様に積極的な還元を図るべく、中間配当43円、期末配当47円の年間配当90円、と増配を予定しております。

今後も業績の向上による利益確保に努めるとともに、株主様への積極的な利益還元を検討してまいります。

## (5) 今後の見通し

今後につきましては、各国の政治情勢等による世界経済への影響や、地政学リスクの高まり、中国経済の停滞長期化懸念に加え、米国の関税政策によるインフレ再燃や景気下振れといった不確実性の高まりも相まって、マクロ環境は混沌とした状況が続く見通しであります。こうしたリスクが当社に影響を及ぼす懸念がある一方、将来を見据えた成長分野への研究開発・設備投資は引き続き堅調に推移する見通しであります。当社が関係する自動車業界においては、脱炭素化に向けたEVや燃料電池等の次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界においても、DXの実現に向け電子化・デジタル化の更なる進展が想定され、5G関連やIoT等の分野において積極的な投資が見込まれております。

当社グループでは、中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」に基づき、成長市場への事業領域の拡大や、お客様へのシステム提案力の強化、グローバルビジネスの拡充等を通じて、中長期的な成長を目指してまいります。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・経営戦略に資する人材の確保や社員のスキル、モチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行うと共に、中長期的な企業価値向上を見据えたシステム関連投資等も継続し、経営基盤も強化してまいります。

今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、マクロ経済環境の不確実性は高まっておりますが、中期経営計画2年目の目標の実現に向けて、売上高1,240億円、営業利益45億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を想定しています。

ただし、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変化する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,901,348	10,259,515
受取手形及び売掛金	35,859,883	41,808,372
電子記録債権	4,094,814	4,149,637
商品及び製品	5,216,792	5,545,143
仕掛品	265,667	30,572
原材料及び貯蔵品	124,842	77,423
その他	3,266,242	3,939,024
貸倒引当金	△77,562	△148,012
流動資産合計	56,652,028	65,661,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,694,040	3,545,383
減価償却累計額	△904,657	△814,873
建物及び構築物(純額)	2,789,382	2,730,510
車両運搬具	279,621	282,129
減価償却累計額	△201,218	△212,713
車両運搬具(純額)	78,403	69,415
工具、器具及び備品	2,845,013	2,761,022
減価償却累計額	△2,016,063	△2,135,005
工具、器具及び備品(純額)	828,949	626,017
土地	2,210,618	1,553,515
リース資産	633,827	716,291
減価償却累計額	△332,945	△393,659
リース資産(純額)	300,881	322,632
建設仮勘定	82	-
有形固定資産合計	6,208,318	5,302,091
無形固定資産		
ソフトウェア	269,711	288,822
ソフトウェア仮勘定	71,133	17,793
のれん	-	124,143
リース資産	6,511	3,053
その他	57,473	59,165
無形固定資産合計	404,830	492,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,052	1,649,038
関係会社株式	17,226	9,831
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,500	130
繰延税金資産	163,114	101,097
その他	964,051	965,871
貸倒引当金	△73,527	△45,228
投資その他の資産合計	2,797,849	2,699,171
固定資産合計	9,410,997	8,494,240
資産合計	66,063,026	74,155,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,578,200	21,388,440
短期借入金	11,095,726	12,429,667
リース債務	110,226	156,260
未払法人税等	967,728	954,372
その他	3,264,244	5,376,372
流動負債合計	36,016,125	40,305,112
固定負債		
長期借入金	1,074,722	2,437,506
リース債務	231,809	200,516
繰延税金負債	439,513	466,426
退職給付に係る負債	101,430	45,946
その他	500	500
固定負債合計	1,847,974	3,150,895
負債合計	37,864,100	43,456,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	23,617,626	25,618,121
自己株式	△642,134	△773,341
株主資本合計	25,551,820	27,421,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,363	614,185
為替換算調整勘定	1,169,515	1,810,838
その他の包括利益累計額合計	1,806,879	2,425,024
新株予約権	52,542	46,140
非支配株主持分	787,684	807,635
純資産合計	28,198,926	30,699,909
負債純資産合計	66,063,026	74,155,917

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	108,539,433	121,235,333
売上原価	93,073,995	104,300,670
売上総利益	15,465,438	16,934,662
販売費及び一般管理費	11,033,940	12,196,514
営業利益	4,431,497	4,738,147
営業外収益		
受取利息	42,975	46,774
受取配当金	36,891	45,229
仕入割引	51,137	53,170
為替差益	226,639	-
補助金収入	66,003	56,457
貸倒引当金戻入額	20,106	-
その他	47,656	60,561
営業外収益合計	491,409	262,192
営業外費用		
支払利息	92,808	128,449
持分法による投資損失	10,744	8,451
為替差損	-	113,848
その他	9,378	15,194
営業外費用合計	112,931	265,944
経常利益	4,809,975	4,734,396
特別利益		
固定資産売却益	56,730	156,079
投資有価証券売却益	11,502	71,692
関係会社株式売却益	386	-
特別利益合計	68,619	227,771
特別損失		
固定資産売却損	-	2,063
減損損失	-	167,359
固定資産除却損	11,445	924
関係会社株式売却損	-	49,898
特別損失合計	11,445	220,246
税金等調整前当期純利益	4,867,148	4,741,920
法人税、住民税及び事業税	1,537,635	1,597,936
法人税等調整額	393,072	139,736
法人税等合計	1,930,707	1,737,673
当期純利益	2,936,441	3,004,247
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,082	31,065
親会社株主に帰属する当期純利益	2,947,524	2,973,182

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,936,441	3,004,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,365	△25,408
為替換算調整勘定	347,854	710,609
持分法適用会社に対する持分相当額	1,051	1,056
その他の包括利益合計	482,270	686,257
包括利益	3,418,712	3,690,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,386,683	3,589,096
非支配株主に係る包括利益	32,029	101,408

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,417,158	21,595,515	△325,591	23,846,252
当期変動額					
剰余金の配当			△925,413		△925,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,947,524		2,947,524
自己株式の取得				△316,543	△316,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,022,110	△316,543	1,705,567
当期末残高	1,159,170	1,417,158	23,617,626	△642,134	25,551,820

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	503,998	863,721	1,367,719	19,739	762,362	25,996,074
当期変動額						
剰余金の配当						△925,413
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,947,524
自己株式の取得						△316,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133,365	305,794	439,159	32,802	25,322	497,284
当期変動額合計	133,365	305,794	439,159	32,802	25,322	2,202,851
当期末残高	637,363	1,169,515	1,806,879	52,542	787,684	28,198,926

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,417,158	23,617,626	△642,134	25,551,820
当期変動額					
剰余金の配当			△971,659		△971,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,973,182		2,973,182
自己株式の取得				△333,995	△333,995
自己株式の処分		△1,026		202,788	201,761
自己株式処分差損の振替		1,026	△1,026		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,000,495	△131,206	1,869,288
当期末残高	1,159,170	1,417,158	25,618,121	△773,341	27,421,108

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	637,363	1,169,515	1,806,879	52,542	787,684	28,198,926
当期変動額						
剰余金の配当						△971,659
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,973,182
自己株式の取得						△333,995
自己株式の処分						201,761
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,177	641,323	618,145	△6,401	19,950	631,694
当期変動額合計	△23,177	641,323	618,145	△6,401	19,950	2,500,982
当期末残高	614,185	1,810,838	2,425,024	46,140	807,635	30,699,909



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,867,148	4,741,920
減価償却費	606,441	653,365
減損損失	-	167,359
のれん償却額	-	11,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,510	42,041
受取利息及び受取配当金	△79,866	△92,003
支払利息	92,808	128,449
為替差損益 (△は益)	△24,802	36,779
持分法による投資損益 (△は益)	10,744	8,451
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56,730	△154,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△696,799	△5,852,165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△829,786	44,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	660,222	643,390
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,502	△71,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,153	△20,903
関係会社株式売却損益 (△は益)	△386	49,898
固定資産除却損	11,445	924
未払又は未収消費税等の増減額	28,746	45,843
その他の資産の増減額 (△は増加)	△160,569	△601,058
その他の負債の増減額 (△は減少)	434,989	2,112,032
その他	32,802	15,311
小計	4,857,243	1,909,357
利息及び配当金の受取額	79,703	91,882
利息の支払額	△93,013	△136,273
法人税等の支払額	△1,246,068	△1,614,125
法人税等の還付額	6,518	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604,384	251,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△357,151	△284,136
有形固定資産の売却による収入	115,526	711,586
投資有価証券の取得による支出	△109,273	△29,232
投資有価証券の売却による収入	43,679	108,763
貸付けによる支出	△500	-
貸付金の回収による収入	6,980	7,370
無形固定資産の取得による支出	△114,040	△64,777
定期預金の預入による支出	△53,035	△103,469
定期預金の払戻による収入	89,290	59,533
出資金の払込による支出	△266,535	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△169,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△86,914	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	81,025
その他	△32,646	△7,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,621	309,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,005,500	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,509,455	△3,011,604
自己株式の取得による支出	△316,543	△333,995
配当金の支払額	△924,695	△970,108
非支配株主への配当金の支払額	△6,706	△81,458
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650,640	3,583,610
リース債務の返済による支出	△139,509	△158,384
ストックオプションの行使による収入	-	180,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,542,050	1,508,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,733	219,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△506,554	2,289,016
現金及び現金同等物の期首残高	8,117,983	7,611,429
現金及び現金同等物の期末残高	7,611,429	9,900,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	34,682,863	6,288,705	2,957,451	43,929,019
製造・加工・検査装置	7,616,774	1,387,235	652,388	9,656,398
電子部品・機構部品	15,468,768	2,817,311	1,324,924	19,611,004
PC及び関連製品	5,556,257	1,011,955	475,902	7,044,114
環境・評価・試験機器	6,134,104	1,057,557	497,348	7,689,010
画像測定・表面観察	4,657,823	848,324	398,949	5,905,098
その他	11,090,245	2,707,311	907,229	14,704,786
顧客との契約から生じる収益	85,206,837	16,118,401	7,214,194	108,539,433
外部顧客への売上高	85,206,837	16,118,401	7,214,194	108,539,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,046,225	154,505	270,375	5,471,107
計	90,253,063	16,272,907	7,484,570	114,010,541
セグメント利益	5,480,768	185,992	632,513	6,299,274
その他の項目				
減価償却費	279,251	272,063	55,126	606,441

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	39,286,796	6,677,872	3,194,695	49,159,364
製造・加工・検査装置	9,834,756	1,678,291	802,895	12,315,943
電子部品・機構部品	15,333,643	2,616,671	1,251,816	19,202,131
PC及び関連製品	6,566,789	1,120,616	536,103	8,223,508
環境・評価・試験機器	7,077,393	1,142,578	546,609	8,766,580
画像測定・表面観察	4,785,949	816,717	390,717	5,993,385
その他	13,631,324	2,910,606	1,032,487	17,574,418
顧客との契約から生じる収益	96,516,653	16,963,355	7,755,324	121,235,333
外部顧客への売上高	96,516,653	16,963,355	7,755,324	121,235,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,429,983	321,200	106,477	5,857,660
計	101,946,636	17,284,555	7,861,801	127,092,993
セグメント利益	6,201,793	192,102	465,460	6,859,356
その他の項目				
減価償却費	317,516	269,414	66,434	653,365
のれんの償却額	11,285	—	—	11,285

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,010,541	127,092,993
セグメント間取引消去	△5,471,107	△5,857,660
連結財務諸表の売上高	108,539,433	121,235,333

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,299,274	6,859,356
セグメント間取引消去	31,852	20,920
棚卸資産の調整額	△16,916	△3,754
全社費用	△1,882,714	△2,138,374
連結財務諸表の営業利益	4,431,497	4,738,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	606,441	653,365	—	—	606,441	653,365

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	16,687,464	7,783,246	24,470,711
II 連結売上高(千円)	—	—	108,539,433
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	7.1	22.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	17,695,282	8,182,769	25,878,052
II 連結売上高(千円)	—	—	121,235,333
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	6.7	21.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,396.37円	2,625.65円
1株当たり当期純利益	255.47円	260.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	253.75	259.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,947,524	2,973,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,947,524	2,973,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,537	11,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	66
(うち新株予約権(千株))	(78)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2023年8月9日取締役会決 議による第2回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株)	2023年8月9日取締役会決 議による第2回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株) 2024年8月8日取締役会決 議による第3回新株予約権 新株予約権の数 100個 (普通株式 10,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2025年3月期(千円)	121,235,333	123,957,076	33,334,960
2024年3月期(千円)	108,539,433	103,511,422	30,613,217
増減額(千円)	12,695,899	20,445,654	2,721,743
増減率(%)	11.7	19.8	8.9

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

退任代表取締役 (2025年4月1日付)

代表取締役会長 柳 丹峰 (当社取締役会長就任)

なお、柳 丹峰氏は、2025年4月1日以降の役員新体制決定によるものであります。

2. その他の役員の変動 (2025年6月20日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 須田 克彦 (現 上席執行役員)

取締役 下村 規夫

監査等委員である取締役 皆 真希

② 退任予定取締役

取締役 木村 裕二

取締役 菊田 嘉

取締役 佐藤 哲

監査等委員である取締役 佐野 恵子

なお、木村 裕二氏、菊田 嘉氏、佐藤 哲氏、佐野 恵子氏は、任期満了に伴う退任であります。

また、木村 裕二氏、菊田 嘉氏は退任後も国内営業統括部にて業務を担当する予定であります。